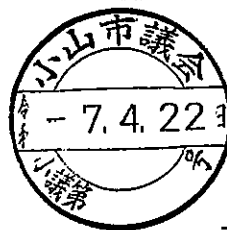


視察調査・研修会等報告書

令和 7年 3月 31日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎佳之 様



議員氏名(植村 一)

研修・視察年月日	令和 7年 3月 27日・28日
研修会場・視察先	リファレンス西新宿大京ビル 27日(501号会議室) 28日(201号会議室)
研修名・視察目的	地方議員研修会 公共施設特別講座
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	なし
調査概要	<p>「公共施設特別講座」 講師:立命館大学政策科学部教授、博士(政策科学) 森裕之</p> <p>27日(1日目)</p> <p>○公共施設問題の基礎 自分の自治体の公共施設を把握しよう 公共建物を建設するときは補助金や国庫支出金などが活用できるためあまり一般財源(身銭)がかからない。 しかし、建設後の維持管理・運営費、借金返済等の費用はすべて一般財源で賄わなくてはならない。</p> <p>○学校統廃合と公共施設問題 公共施設の最重要課題 自治体の公共施設の中では学校が最も多く、その4割が築40年以上で改修を必要としている。学校施設の廃止、長寿命化、統合、複合化に関する高度な政治行政判断が求められる。</p> <p>28日(2日目)</p> <p>○公共施設更新費用と財政的な視点 公共施設の老朽化を財政問題として捉える重要性 自治体財政の基本は、歳入の見込みの範囲で歳出を行なう。 歳出の原則＝最小経費最大効果 PFI の主な特徴と直営の公共事業との違いについて。全国各自治体</p>

視察調査・研修会等報告書

	<p>の事例を交えながら PFI 等の民間手法のメリット、デメリットの説明を受けた。</p> <p>○インフラ老朽化の課題 公共施設よりも深刻なインフラの老朽化 国・自治体の公共施設の中で多いのは土木。約 75%を占める。 建設後50年以上経過するインフラを維持するだけで、今後30年間で約 190 兆円が必要であるとのこと。</p>
<p>市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等</p>	<p>今回の講座では、公共施設マネジメントの方針が特徴的な浜松市、さいたま市、瀬戸市、秦野市などの事例を紹介していただき、まちづくりのあり方と公共施設の削減、長寿命化から統廃合等への判断、防災拠点としての活用など、とても参考になるお話を聞くことができました。</p> <p>また、森先生は繰り返し地方自治体の一般財源を身銭という表現を使って、公共施設の財政問題について分かりやすく説明してくれました。先生の言葉で印象に残ったのは、「議員の最も弱いところの一つに、『財政』がある。財政を理解すれば大きな力になる」というものです。</p> <p>その言葉通り、本市の有形固定資産比率をみると、その数値が令和2年から3年にかけてかなり増加しており、類似団体と比較すると資産の老朽化が進んでいるということが理解できました。</p> <p>現在では、公共施設の再編については地方よりも国の方が熱心に取り組んでいることが理解でき、同時に地方自治体は国の補助金等をもっと積極的に活用すべきであるとも感じました。しかし、地方自治体の一番の課題は、職員数減少などの人事政策であるということも強調されておりました。その対策として、国では技術系の職員を採用するための支援を行なっているとのことでしたので、今後の情報収集に努めていきたいと思えます。</p> <p>講師の森裕之は、関西出身の方とのことで、ユーモアを交えながら、公共施設の重要課題や財政の要点等をお話していただきました。聞いていて飽きない講師は本当に素晴らしく内容もわかりやすく、多くのことを学ぶことのできた有意義な研修会でした。</p> <p>これらの学びを同僚議員や市職員とも共有して、今後の議員活動に活かしていきたいと思えます。</p>